



# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行  
 コード番号 8327  
 (URL http://www.ncbank.co.jp/)  
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男  
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰

上場取引所 東大福  
 本社所在都道府県 福岡県

TEL (092)476-1111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日  
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	50,762	( 8.7 )	7,616	( 37.2 )	4,794	( 63.5 )
15年9月中間期	55,599	( 11.8 )	5,551	( - )	2,932	( 13.1 )
16年3月期	111,847		11,896		3,685	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10	39	-	-
15年9月中間期	6	35	-	-
16年3月期	7	99	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 461,423,676株 15年9月中間期 461,539,573株 16年3月期 461,475,597株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	3,905,440	132,581	3.4	287 40	(速報値) 9.84
15年9月中間期	3,977,569	125,554	3.2	272 07	8.48
16年3月期	3,853,378	129,053	3.3	279 68	8.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 461,311,571株 15年9月中間期 461,474,084株 16年3月期 461,425,712株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	150,184	55,128	18,391	321,129
15年9月中間期	55,930	24,462	25,023	203,289
16年3月期	29,890	112,029	22,375	207,677

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	139,000	12,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 39銭

1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成16年10月1日付の株式会社福岡シティ銀行との合併による増加株式数を考慮して算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

## 1. 企業集団の状況

### 事業内容及び事業系統図

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

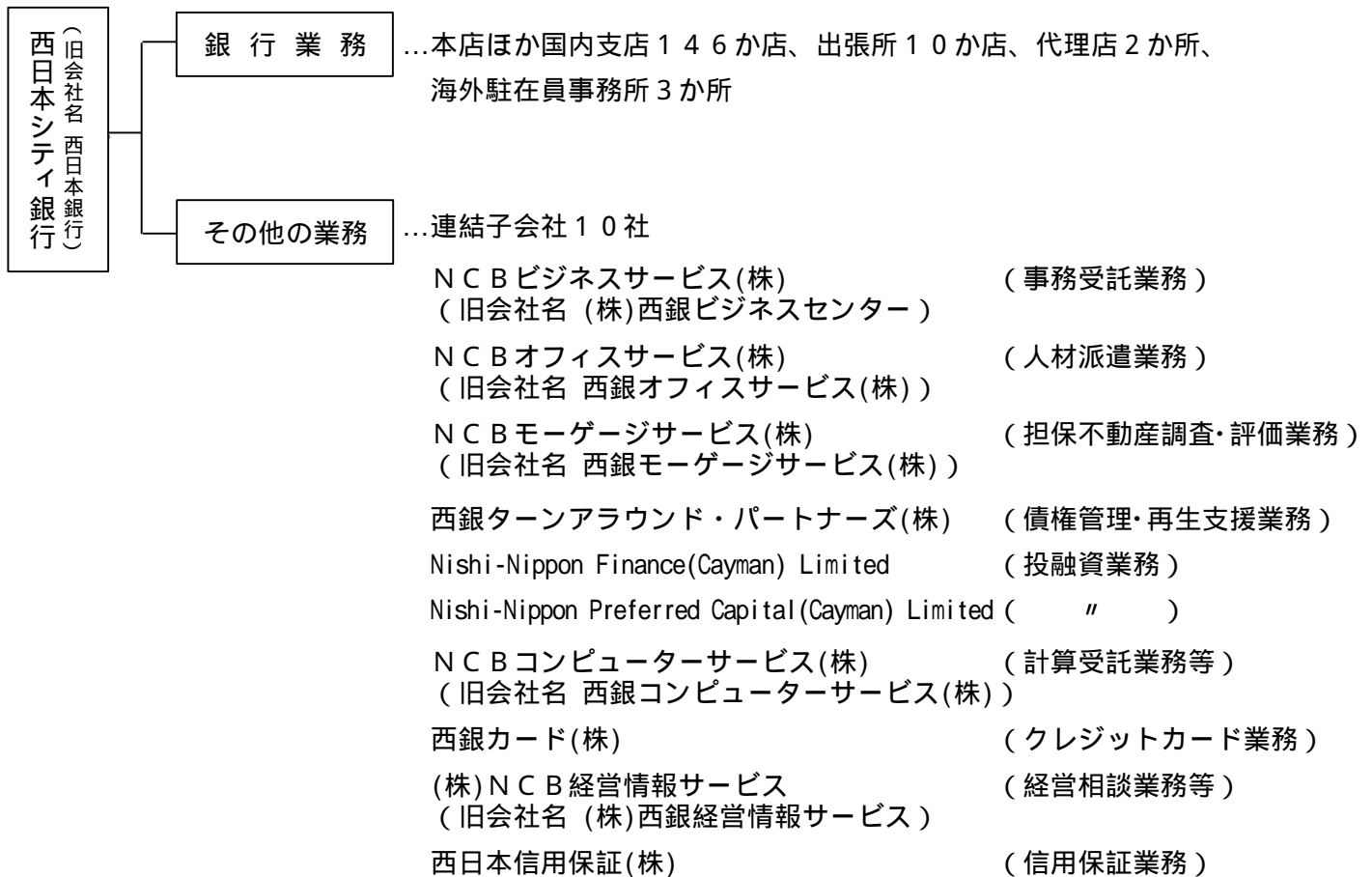
#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか国内支店、出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、信託業務及び附帯業務として代理業務等を行っております。

#### 〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務、金融関連業務を子会社10社で行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社福岡シティ銀行との合併により平成16年10月1日以降に社名変更等になった会社については、現在の会社名を記載するとともに、従来の会社名を(旧会社名)として記載しております。

## 2. 経営方針

株式会社西日本銀行と株式会社福岡シティ銀行は、平成16年10月1日をもって合併し、「株式会社西日本シティ銀行」として新たなスタートを切りました。

西日本シティ銀行の経営方針は以下のとおりであります。

### (1) 経営の基本方針

当行の経営理念である「理念」及び「行動憲章」につきましては、次のとおりであります。

#### 【理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 No.1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

2. 地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

3. 期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

#### 【行動憲章】

1. 心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

2. 情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

3. 夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

当行は、この経営理念のもと、経営の健全性向上に向けて一層充実した取組みを図りつつ、高い収益力を持つ「九州 1」の地域金融機関を目指すとともに、今後とも良質な金融サービスの提供によりお客様とともに発展し、且つ、地域経済の発展に貢献する地域金融機関を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆様への安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当行は、公的資金の注入を受けている銀行として、平成15年9月に旧福岡シティ銀行にて策定・公表した「経営の健全化のための計画」(以下、「健全化計画」という。)を新銀行における「健全化計画」として見直しを実施しているところであります。

今後は、「健全化計画」に織り込まれた諸目標の着実な達成に取り組んでまいります。

#### (4) 中長期的な経営戦略

当行は、経営の基本方針を踏まえ、平成17年4月より新経営計画をスタートさせることとしております。今後策定する新経営計画では、「健全化計画」を基本プランとして、「健全化計画」の諸目標達成のための具体的施策を盛り込むとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の基本的な考え方や重点項目を継承したものとし、規模、収益力、顧客基盤及び存在感において「九州 1」の地域金融機関として顧客サービスの向上を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

#### (5) 対処すべき課題

当行は、本年10月の合併に万全の態勢で臨むため、平成14年4月の経営統合の基本合意以来、2年余りに亘って合併準備を遂行してまいりました。今後は、合併準備に費やしてきたパワーを「新銀行創造」へ振り向け、合併効果を最大限に追求し、一段の経営の健全性確保と収益力の向上に努めてまいります。

「新銀行創造」に向けた各種施策は以下のとおりであります。

##### 営業戦略

地区内最大の営業チャネル・渉外体制を基盤に、法人・個人の顧客セグメント別の営業体制を充実・強化し、「リレーション&ソリューション」のビジネスモデルを構築してまいります。特に、コンサルティング機能・情報提供機能の発揮による「問題解決型ビジネスモデルの構築」へ重点的に取り組み、リレーションシップバンキングの機能を強化してまいります。

##### リスクマネジメント戦略

経営の健全性確保と中小企業金融を通じた地域貢献を図るため、「信用リスク管理の強化」と「経営改善支援の強化」を基本とする審査・管理のビジネスモデルを構築してまいります。特に、経営改善支援取り組み先への取組強化や外部投資家の資本や外部ノウハウ等を活用した「取引先の事業再生支援」へ重点的に取り組み、リレーションシップバンキングの機能を強化してまいります。

また、管理すべきリスクを定義し、リスクカテゴリー毎に管理組織及び管理規程等を整備する一方、リスク管理重視の企業風土の醸成やリスクの特性に応じた管理手法に基づき、適切なリスク管理を実施してまいります。

##### 効率化戦略

強固な顧客基盤や営業上の強み、充実した商品・サービス及びそれらを提供する営業チャネル等を統合・整備し、新銀行の「顧客利便性」と「渉外営業力」における優位性を維持しつつ、合併による効率化効果を最大限且つ短期間で実現してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と位置付け、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に取り組んでおります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の取締役会は、取締役16名(うち社外取締役1名)及び監査役6名(うち社外監査役3名)で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また、当行は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役3名と非常勤監査役(社外監査役)3名の計6名で監査役会を構成しております。

加えて、取締役会の下に、経営会議を設置しており、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。なお、本会議には常勤監査役1名が出席し、適切な助言を行っております。

内部統制及びリスク管理の適切性・有効性につきましては、所管部署にて検証・把握を行っており、その現況・結果を取締役会等の経営機関に報告しております。

新銀行におきましては、急速な事業環境の変化に機敏に対応するため、取締役の任期を1年といたしました。また、取締役会の意思決定・監督機能強化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取組みの実施状況

法令等遵守態勢の一層の充実・強化を図るため、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会に弁護士・学識経験者などを複数名委員会メンバーとして招聘する予定としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当上半期のわが国経済は、輸出と設備投資の増勢を背景とした企業収益の回復が、雇用環境の改善や個人消費の緩やかな増加へと波及し、国際情勢における原油価格の高騰や米国・中国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気の持続的な回復に向けて、総じて堅調に推移いたしました。

この間、金融界におきましては、金融・資本市場の安定とデフレ克服を目指し、政府・日本銀行が一体となった量的緩和策を継続させるなか、地域金融機関は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における集中改善期間の最終年度として、中小企業再生と地域経済活性化に向けた具体的取組みを一層充実させております。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間の損益状況は次のようになりました。

経常収益は前年同期比4億8,370百万円減少し5億0,762百万円、経常費用は不良債権処理損の減少等により前年同期比で6億9,300百万円減少し4億3,145百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億6,500百万円増加し7億6,160百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比1億8,610百万円増加し4億7,940百万円となりました。

#### 〔通期の見通し〕

通期の連結業績予想につきましては、経常利益は1億2,000億円、当期純利益は1億0,000億円程度の業績を見込んでおります。

なお、平成17年3月期の普通株式配当につきましては、当初1株当たり5円の期末一括配当を予定しておりましたが、内部留保充実により公的資金返済を早期に確実なものとするべく、1株当たり4円に減額させていただく方針としております。

#### (2) 財政状態

##### 〔主要勘定の状況〕

主要勘定の中間期末残高につきましては、預金は、期中3億4,200億円増加し3兆4,200億円となりました。一方、貸出金は資金需要の低迷に加え、不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中5億5,300億円減少し2兆7,242億円となりました。また、有価証券は期中5億2,200億円増加し6,548億円となりました。なお、総資産は期中5億2,000億円増加し3兆9,054億円となりました。

##### 〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金、コールローン等の減少により資金が増加するとともに、調達サイドで預金・譲渡性預金も増加した結果、期中で1,501億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより551億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約社債2億0,000億円を発行したこと等により183億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期中1,134億円増加し3,211億円となりました。

##### 〔自己資本比率〕

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
連結自己資本比率	9.67%	8.58%	8.43%	8.79%	9.84%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。

なお、平成13年3月期までは国際統一基準、平成14年3月期以降は国内基準を採用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 第95期中(平成16年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	346,174	預 金	3,420,007
コールローン及び買入手形	5,686	譲 渡 性 預 金	32,223
買 入 金 銭 債 権	928	コールマネー及び売渡手形	28,036
特 定 取 引 資 産	904	債券貸借取引受入担保金	38,305
金 銭 の 信 託	3,998	借 用 金	42,080
有 価 証 券	654,878	外 国 為 替	13
貸 出 金	2,724,241	社 債	75,000
外 国 為 替	1,891	信 託 勘 定 借	10
そ の 他 資 産	22,716	そ の 他 負 債	22,618
動 産 不 動 産	76,825	退 職 給 付 引 当 金	7,494
繰 延 税 金 資 産	60,836	再評価に係る繰延税金負債	14,445
支 払 承 諾 見 返	62,911	連 結 調 整 勘 定	262
貸 倒 引 当 金	55,980	支 払 承 諾	62,911
投 資 損 失 引 当 金	574	負 債 の 部 合 計	3,743,411
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	29,447
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	50,872
		資 本 剰 余 金	33,648
		利 益 剰 余 金	18,864
		土 地 再 評 価 差 額 金	21,310
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,099
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		自 己 株 式	214
		資 本 の 部 合 計	132,581
資 産 の 部 合 計	3,905,440	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,905,440

## 中間連結貸借対照表の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年~60年
動	産	2年~20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記2.2.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。



なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,779百万円であります。

なお、当中間連結会計期間より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ、2,535百万円減少しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,948百万円であります。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ―取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、うち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の子会社及び子法人等はヘッジ会計を行っておりません。

17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 動産不動産の減価償却累計額 39,641百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 6,291百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は27,220百万円、延滞債権額は135,905百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は292百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,089百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は223,507百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は55,008百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 178,967百万円

預け金 67百万円

担保資産に対応する債務

預金 15,827百万円

債券貸借取引受入担保金 38,305百万円

その他の負債 262百万円

有価証券のうち50,696百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,858百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,948百万円あります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,809百万円、繰延ヘッジ利益の総額は10百万円あります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額により算出

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,100百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 287円40銭

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
32,145百万円	2,017百万円	268百万円

33. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,184百万円	259,409百万円	60,792百万円	107,621百万円
国債	3,220	143,461	41,206	107,621
地方債	-	4,290	8,177	-
社債	7,964	111,657	11,408	-
その他	3,301	80,051	34,864	5,404
合計	14,486	339,460	95,656	113,025

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、938,484百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが930,049百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第95期中〔平成16年 4月 1日から  
平成16年 9月30日まで〕中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		50,762
資 金 運 用 収 益	37,256	
(うち貸出金利息)	( 33,417 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 3,772 )	
信 託 報 酬	5	
役 務 取 引 等 収 益	10,516	
特 定 取 引 収 益	5	
そ の 他 業 務 収 益	275	
そ の 他 経 常 収 益	2,702	
経 常 費 用		43,145
資 金 調 達 費 用	2,998	
(うち預金利息)	( 794 )	
役 務 取 引 等 費 用	2,607	
そ の 他 業 務 費 用	143	
営 業 経 費	27,140	
そ の 他 経 常 費 用	10,256	
経 常 利 益		7,616
特 別 利 益		647
特 別 損 失		548
税金等調整前中間純利益		7,715
法人税、住民税及び事業税		237
法人税等調整額		2,662
少数株主利益		21
中間純利益		4,794

## 中間連結損益計算書の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 10円 39銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却3,491百万円及び貸倒引当金繰入額5,817百万円を含んでおります。
5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第95期中〔平成16年 4月 1日から〕 中間連結剰余金計算書  
 平成16年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,643
資 本 剰 余 金 増 加 高	5
自 己 株 式 処 分 差 益	5
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	33,648
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,064
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,952
中 間 純 利 益	4,794
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	158
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,152
配 当 金	1,152
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	18,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第95期中〔平成16年 4月 1日から  
平成16年 9月30日まで〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,715
減価償却費	1,503
連結調整勘定償却額	51
貸倒引当金の増加額	3,620
投資損失引当金の増加額	30
偶発損失引当金の増加額	4
退職給付引当金の増加額	285
資金運用収益	37,256
資金調達費用	2,998
有価証券関係損益( )	882
金銭の信託の運用損益( )	1
為替差損益( )	168
動産不動産処分損益( )	538
特定取引資産の純増( )減	165
貸出金の純増( )減	55,494
預金の純増減( )	34,028
譲渡性預金の純増減( )	22,681
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	610
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	6,966
コールローン等の純増( )減	59,007
コールマネー等の純増減( )	33,807
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	9,663
外国為替(資産)の純増( )減	18
外国為替(負債)の純増減( )	21
資金運用による収入	36,874
資金調達による支出	3,104
その他	283
小 計	150,468
法人税等の支払額	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	104,682
有価証券の売却による収入	33,921
有価証券の償還による収入	15,883
動産不動産の取得による支出	694
動産不動産の売却による収入	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	20,000
配当金支払額	1,152
少数株主への配当金支払額	411
自己株式の取得による支出	91
自己株式の売却による収入	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増加額	113,451
現金及び現金同等物の期首残高	207,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,129

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	346,174	217,507	128,667	225,751	120,423
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	5,686	44,349	38,663	64,428	58,742
買 入 金 銭 債 権	928	949	21	970	42
特 定 取 引 資 産	904	830	74	739	165
金 銭 の 信 託	3,998	5,049	1,051	4,000	2
有 価 証 券	654,878	667,339	12,461	602,596	52,282
貸 出 金	2,724,241	2,846,552	122,311	2,779,629	55,388
外 国 為 替	1,891	1,924	33	1,788	103
そ の 他 資 産	22,716	32,530	9,814	23,755	1,039
動 産 不 動 産	76,825	78,817	1,992	78,269	1,444
繰 延 税 金 資 産	60,836	72,305	11,469	63,569	2,733
支 払 承 諾 見 返	62,911	63,885	974	60,843	2,068
貸 倒 引 当 金	55,980	53,760	2,220	52,359	3,621
投 資 損 失 引 当 金	574	712	138	605	31
資 産 の 部 合 計	3,905,440	3,977,569	72,129	3,853,378	52,062
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	3,420,007	3,481,268	61,261	3,385,776	34,231
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	28,036	53,082	25,046	59,339	31,303
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	38,305	47,033	8,728	27,475	10,830
借 用 金	42,080	40,837	1,243	42,691	611
外 国 為 替	13	29	16	34	21
社 債	75,000	55,000	20,000	55,000	20,000
信 託 勘 定 借 借	10	11	1	11	1
そ の 他 負 債	22,618	22,694	76	31,249	8,631
退 職 給 付 引 当 金	7,494	8,030	536	7,780	286
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	1,251	1,251	-	-
偶 発 損 失 引 当 金	-	-	-	4	4
繰 延 税 金 負 債	-	2	2	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,445	14,641	196	14,552	107
連 結 調 整 勘 定	262	390	128	314	52
支 払 承 諾	62,911	63,885	974	60,843	2,068
負 債 の 部 合 計	3,743,411	3,827,112	83,701	3,694,616	48,795
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	29,447	24,901	4,546	29,707	260
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	50,872	50,872	-	50,872	-
資 本 剰 余 金	33,648	33,643	5	33,643	5
利 益 剰 余 金	18,864	14,173	4,691	15,064	3,800
土 地 再 評 価 差 額 金	21,310	21,599	289	21,468	158
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,099	5,414	2,685	8,165	66
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0	0	0	0
自 己 株 式	214	149	65	160	54
資 本 の 部 合 計	132,581	125,554	7,027	129,053	3,528
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,905,440	3,977,569	72,129	3,853,378	52,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	50,762	55,599	4,837	111,847
資 金 運 用 収 益	37,256	39,100	1,844	77,296
(うち貸出金利息)	(33,417)	(34,537)	(1,120)	(69,174)
(うち有価証券利息配当金)	(3,772)	(4,488)	(716)	(7,958)
信 託 報 酬	5	5	0	11
役 務 取 引 等 収 益	10,516	9,993	523	20,826
特 定 取 引 収 益	5	0	5	0
そ の 他 業 務 収 益	275	3,169	2,894	4,348
そ の 他 経 常 収 益	2,702	3,330	628	9,364
経 常 費 用	43,145	50,048	6,903	99,950
資 金 調 達 費 用	2,998	3,615	617	6,789
(うち預金利息)	(794)	(1,007)	(213)	(1,885)
役 務 取 引 等 費 用	2,607	2,883	276	4,922
特 定 取 引 費 用	-	16	16	13
そ の 他 業 務 費 用	143	573	430	618
営 業 経 費	27,140	27,075	65	53,500
そ の 他 経 常 費 用	10,256	15,884	5,628	34,106
経 常 利 益	7,616	5,551	2,065	11,896
特 別 利 益	647	1,099	452	3,307
特 別 損 失	548	600	52	1,065
税金等調整前中間(当期)純利益	7,715	6,050	1,665	14,138
法人税、住民税及び事業税	237	298	61	553
法人税等調整額	2,662	2,771	109	9,543
少数株主利益	21	46	25	355
中間(当期)純利益	4,794	2,932	1,862	3,685

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,643	37,783	4,140	37,783
資 本 剰 余 金 増 加 高	5	-	5	-
自 己 株 式 処 分 差 益	5	-	5	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	4,139	4,139	4,139
欠損填補のための利益剰余金への振替額	-	4,139	4,139	4,139
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	33,648	33,643	5	33,643
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,064	6,572	8,492	6,572
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,952	7,800	2,848	8,691
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,794	2,932	1,862	3,685
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	158	177	19	308
欠損填補のための資本剰余金からの振替額	-	4,139	4,139	4,139
持分変動に伴う利益剰余金増加高	-	550	550	557
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,152	199	953	199
配 当 金	1,152	-	1,152	-
合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	199	199	199
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	18,864	14,173	4,691	15,064

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,715	6,050	1,665	14,138
減価償却費	1,503	1,446	57	3,127
連結調整勘定償却額	51	51	-	103
貸倒引当金の増加額	3,620	2,349	1,271	949
投資損失引当金の増加額	30	80	110	26
債権売却損失引当金の増加額	-	59	59	1,192
偶発損失引当金の増加額	4	-	4	4
退職給付引当金の増加額	285	251	34	501
資金運用収益	37,256	39,100	1,844	77,296
資金調達費用	2,998	3,615	617	6,789
有価証券関係損益( )	882	3,161	2,279	8,375
金銭の信託の運用損益( )	1	49	50	129
為替差損益( )	168	216	48	461
動産不動産処分損益( )	538	580	42	1,027
特定取引資産の純増( )減	165	67	232	158
貸出金の純増( )減	55,494	31,501	23,993	98,245
預金の純増減( )	34,028	3,187	37,215	100,752
譲渡性預金の純増減( )	22,681	20,363	2,318	9,045
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	610	1,475	865	2,121
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	6,966	1,284	8,250	2,579
コールローン等の純増( )減	59,007	20,867	79,874	41,065
コールマネー等の純増減( )	33,807	12,696	46,503	20,955
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	9,663	7,311	2,352	10,615
外国為替(資産)の純増( )減	18	339	357	402
外国為替(負債)の純増減( )	21	10	31	15
資金運用による収入	36,874	39,114	2,240	78,017
資金調達による支出	3,104	3,970	866	7,519
その他	283	1,687	1,970	8,487
小 計	150,468	56,229	94,239	29,466
法人税等の支払額	283	299	16	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,184	55,930	94,254	29,890
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	104,682	254,480	149,798	353,756
有価証券の売却による収入	33,921	196,044	162,123	352,595
有価証券の償還による収入	15,883	85,333	69,450	111,388
金銭の信託の増加による支出	-	2,000	2,000	3,000
金銭の信託の減少による収入	-	436	436	2,566
動産不動産の取得による支出	694	1,466	772	3,235
動産不動産の売却による収入	443	594	151	1,130
子会社株式の売却による収入	-	-	-	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,128	24,462	79,590	112,029
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	2,500
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-	20,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	24,999	24,999	24,999
配当金支払額	1,152	-	1,152	-
少数株主への配当金支払額	411	9	402	9
少数株主への株式発行による収入	-	-	-	160
自己株式の取得による支出	91	15	76	27
自己株式の売却による収入	47	-	43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,391	25,023	43,414	22,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11	15	18
現金及び現金同等物の増加額	113,451	55,357	58,094	59,745
現金及び現金同等物の期首残高	207,677	147,931	59,746	147,931
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	321,129	203,289	117,840	207,677

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 10社

会社名

株式会社西銀ビジネスセンター（新会社名 N C B ビジネスサービス株式会社）  
西銀オフィスサービス株式会社（新会社名 N C B オフィスサービス株式会社）  
西銀モーゲージサービス株式会社（新会社名 N C B モーゲージサービス株式会社）  
西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社  
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited  
Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited  
西銀コンピューターサービス株式会社（新会社名 N C B コンピューターサービス株式会社）  
西銀カード株式会社  
株式会社西銀経営情報サービス（新会社名 株式会社N C B 経営情報サービス）  
西日本信用保証株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

			計	相殺消去	連結
	銀行業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益					
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	48,113	2,648	50,762	-	50,762
セグメント間の内部経常収益	105	3,419	3,524	( 3,524 )	-
計	48,218	6,068	54,286	( 3,524 )	50,762
経常費用	40,708	6,242	46,950	( 3,805 )	43,145
経常利益	7,510	174	7,335	( 280 )	7,616

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

			計	相殺消去	連結
	銀行業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益					
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,473	2,126	55,599	-	55,599
セグメント間の内部経常収益	2,201	3,183	5,384	( 5,384 )	-
計	55,675	5,309	60,984	( 5,384 )	55,599
経常費用	48,587	4,666	53,254	( 3,205 )	50,048
経常利益	7,087	643	7,730	( 2,179 )	5,551

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

			計	相殺消去	連結
	銀行業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益					
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	107,144	4,703	111,847	-	111,847
セグメント間の内部経常収益	2,760	6,585	9,345	( 9,345 )	-
計	109,905	11,288	121,193	( 9,345 )	111,847
経常費用	96,779	12,249	109,028	( 9,078 )	99,950
経常利益	13,125	960	12,164	( 267 )	11,896

- （注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、その他の業務に区分しております。  
 3. 各事業区分の主な事業内容  
 (1) 銀行業務 …………… 銀行業  
 (2) その他の業務 …… 事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券業等

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有価証券

(有価証券関係)

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	904	1	830	1	739	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価 差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価 差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価 差額	うち益	うち損
株 式	51,730	67,522	15,791	17,903	2,111	64,317	80,769	16,451	19,273	2,822	53,674	72,040	18,366	20,346	1,980
債 券	422,819	420,825	1,993	1,000	2,994	438,255	429,632	8,623	340	8,964	393,003	387,156	5,846	260	6,106
国 債	297,051	295,509	1,541	676	2,218	302,285	295,044	7,240	21	7,261	267,419	262,645	4,774	58	4,832
地方債	12,923	12,467	455	14	470	12,429	11,851	578	22	601	12,920	12,345	574	12	587
社 債	112,843	112,847	4	309	305	123,540	122,735	804	296	1,101	112,663	112,165	498	189	687
そ の 他	136,640	135,534	1,105	450	1,556	133,500	133,820	319	1,582	1,262	114,112	114,377	264	816	552
合 計	611,189	623,882	12,692	19,354	6,661	636,074	644,221	8,147	21,196	13,048	560,792	573,574	12,784	21,423	8,639

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,203	10,378	11,780
非公募事業債	18,182	11,129	15,631
その他	1,609	1,609	1,609

## (金銭の信託関係)

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,998	30	5,049	17	4,000	-

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	12,692	8,147	12,784
その他有価証券	12,692	8,147	12,784
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	4,467	2,632	4,514
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	8,224	5,515	8,269
(-)少数株主持分相当額	125	100	104
その他有価証券評価差額金	8,099	5,414	8,165

## 8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行  
 コード番号 8327  
 (URL <http://www.ncbank.co.jp/>)

上場取引所 東大福  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 取締役頭取 新藤 恒男  
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰

TEL (092)476-1111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	48,218	(13.4)	7,510	(6.0)	4,504	(1.8)	9	76
15年9月中間期	55,675	(6.7)	7,087	(-)	4,586	(307.3)	9	94
16年3月期	109,905	(4.3)	13,125	(-)	5,283	(-)	11	45

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 461,455,885株 15年9月中間期 461,598,058株 16年3月期 461,572,223株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	0	0
15年9月中間期	0	0	0	0
16年3月期	0	0	2	50

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	3,914,037	133,605	3.4	289 62	(速報値)9.61
15年9月中間期	3,981,666	126,986	3.2	275 12	8.48
16年3月期	3,858,914	130,415	3.4	282 58	8.58

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 461,311,571株 15年9月中間期 461,570,628株 16年3月期 461,522,338株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 584,045株 15年9月中間期 324,988株 16年3月期 373,278株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				期末	年間	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通期	128,000	12,000	10,000	普通株式 第1回優先株式	4 00 12 00	4 00 12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 39銭

1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成16年10月1日付の株式会社福岡シティ銀行との合併による増加株式数を考慮して算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページに記載しております。



## 9. 個別中間財務諸表等

## 第95期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	346,037	預 金	3,431,191
コ ー ル ロ ー ン	5,686	譲 渡 性 預 金	35,073
買 入 金 銭 債 権	928	コ ー ル マ ネ ー	28,036
特 定 取 引 資 産	904	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	38,305
金 銭 の 信 託	3,998	借 用 金	75,699
有 価 証 券	679,516	外 国 為 替	13
貸 出 金	2,686,697	社 債	60,000
外 国 為 替	1,891	信 託 勘 定 借	10
そ の 他 資 産	21,316	そ の 他 負 債	14,012
動 産 不 動 産	76,741	退 職 給 付 引 当 金	7,385
繰 延 税 金 資 産	59,866	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,445
支 払 承 諾 見 返	76,257	支 払 承 諾	76,257
貸 倒 引 当 金	42,202	負 債 の 部 合 計	3,780,432
投 資 損 失 引 当 金	3,604	( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	50,872
		資 本 剰 余 金	33,643
		資 本 準 備 金	33,643
		利 益 剰 余 金	21,575
		利 益 準 備 金	12,705
		任 意 積 立 金	4,207
		中 間 未 処 分 利 益	4,662
		中 間 純 利 益	4,504
		土 地 再 評 価 差 額 金	21,310
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,417
		自 己 株 式	214
		資 本 の 部 合 計	133,605
資 産 の 部 合 計	3,914,037	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,914,037

## 中間貸借対照表の注記

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記2.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,137百万円であります。

なお、当中間期より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ、2,276百万円減少しております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,948百万円であります。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 動産不動産の減価償却累計額 39,352百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 6,291百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,103百万円、延滞債権額は121,470百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 1 . 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は3 4 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

2 2 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5 9 , 5 9 1 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2 3 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1 9 2 , 1 9 9 百万円であります。

なお、2 0 . から2 3 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 4 . 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5 4 , 5 7 4 百万円であります。

2 5 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1 7 8 , 7 8 3 百万円

預け金 6 7 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1 5 , 8 2 7 百万円

債券貸借取引受入担保金 3 8 , 3 0 5 百万円

有価証券のうち5 0 , 6 9 6 百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、当中間期末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1 4 3 , 8 5 8 百万円を差し入れております。

また、子会社、子法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2 , 9 2 0 百万円あります。

2 6 . ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1 , 8 0 9 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1 0 百万円あります。

2 7 . 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額により算出

2 8 . 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7 3 , 9 0 0 百万円が含まれております。

2 9 . 社債には、劣後特約付社債4 0 , 0 0 0 百万円が含まれております。

3 0 . 1 株当たりの純資産額 2 8 9 円 6 2 銭

3 1 . 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、6 , 4 5 7 百万円あります。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 904百万円  
当中間期の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,250百万円	64,138百万円	13,887百万円	15,994百万円	2,106百万円
債券	422,819	420,825	1,993	1,000	2,994
国債	297,051	295,509	1,541	676	2,218
地方債	12,923	12,467	455	14	470
社債	112,843	112,847	4	309	305
その他	135,940	134,814	1,126	430	1,556
合計	609,010	619,778	10,767	17,424	6,656

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,350百万円を差し引いた額6,417百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

33. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 32,022百万円      売却益 1,987百万円      売却損 268百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券はありません。	
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	29,419百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,724
非公募事業債	17,984
その他	1,609

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,140百万円	259,255百万円	60,792百万円	107,621百万円
国債	3,220	143,461	41,206	107,621
地方債	-	4,290	8,177	-
社債	7,920	111,503	11,408	-
その他	3,301	80,051	34,864	5,404
合計	14,442	339,306	95,656	113,025

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額 3,998百万円  
当中間期の損益に含まれた評価差額 30

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託はありません。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、902,514百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが894,079百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第95期中 (平成16年 4月 1日から  
平成16年 9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		48,218
資 金 運 用 収 益	36,815	
(うち貸出金利息)	( 33,025 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 3,723 )	
信 託 報 酬	5	
役 務 取 引 等 収 益	8,524	
特 定 取 引 収 益	5	
そ の 他 業 務 収 益	254	
そ の 他 経 常 収 益	2,612	
経 常 費 用		40,708
資 金 調 達 費 用	3,377	
(うち預金利息)	( 794 )	
役 務 取 引 等 費 用	2,763	
そ の 他 業 務 費 用	143	
営 業 経 費	25,856	
そ の 他 経 常 費 用	8,567	
経 常 利 益		7,510
特 別 利 益		559
特 別 損 失		535
税 引 前 中 間 純 利 益		7,533
法人税、住民税及び事業税		10
法 人 税 等 調 整 額		3,019
中 間 純 利 益		4,504
前 期 繰 越 利 益		-
土地再評価差額金取崩額		158
中 間 未 処 分 利 益		4,662

## 中間損益計算書の注記

- (注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 9円 76銭
- 3 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,102百万円及び貸倒引当金繰入額 4,337百万円を含んでおります。
- 5 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。



## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	346,037	217,319	128,718	225,614	120,423
コ ー ル 口 ン	5,686	24,349	18,663	64,428	58,742
買 入 手 形	-	20,000	20,000	-	-
買 入 金 銭 債 権	928	949	21	970	42
特 定 取 引 資 産	904	830	74	739	165
金 銭 の 信 託	3,998	5,049	1,051	4,000	2
有 価 証 券	679,516	665,065	14,451	627,606	51,910
貸 出 金	2,686,697	2,841,048	154,351	2,738,500	51,803
外 国 為 替	1,891	1,924	33	1,788	103
そ の 他 資 産	21,316	31,190	9,874	22,305	989
動 産 不 動 産	76,741	78,689	1,948	78,154	1,413
繰 延 税 金 資 産	59,866	71,848	11,982	62,946	3,080
支 払 承 諾 見 返	76,257	77,249	992	74,072	2,185
貸 倒 引 当 金	42,202	53,206	11,004	39,527	2,675
投 資 損 失 引 当 金	3,604	642	2,962	2,685	919
資 産 の 部 合 計	3,914,037	3,981,666	67,629	3,858,914	55,123
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	3,431,191	3,483,926	52,735	3,394,705	36,486
コ ー ル マ ネ ー	35,073	40,701	5,628	11,992	23,081
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	28,036	53,082	25,046	49,339	21,303
売 渡 手 形	38,305	47,033	8,728	27,475	10,830
借 用 金	-	-	-	10,000	10,000
借 用 金 替	75,699	73,811	1,888	76,066	367
外 国 為 替	13	29	16	34	21
社 債	60,000	40,000	20,000	40,000	20,000
信 託 勘 定 借 借	10	11	1	11	1
そ の 他 負 債	14,012	15,005	993	22,569	8,557
退 職 給 付 引 当 金	7,385	7,934	549	7,673	288
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	1,251	1,251	-	-
偶 発 損 失 引 当 金	-	-	-	4	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,445	14,641	196	14,552	107
支 払 承 諾	76,257	77,249	992	74,072	2,185
負 債 の 部 合 計	3,780,432	3,854,680	74,248	3,728,498	51,934
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	50,872	50,872	-	50,872	-
資 本 剰 余 金	33,643	33,643	-	33,643	-
資 本 準 備 金	33,643	33,643	-	33,643	-
利 益 剰 余 金	21,575	17,238	4,337	18,067	3,508
利 益 準 備 金	12,705	12,474	231	12,474	231
任 意 積 立 金	4,207	-	4,207	-	4,207
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,662	4,764	102	5,592	930
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,504	4,586	82	5,283	779
土 地 再 評 価 差 額 金	21,310	21,599	289	21,468	158
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,417	3,743	2,674	6,487	70
自 己 株 式	214	111	103	122	92
資 本 の 部 合 計	133,605	126,986	6,619	130,415	3,190
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,914,037	3,981,666	67,629	3,858,914	55,123

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 ( A )	平成15年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成15年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	48,218	55,675	7,457	109,905
資 金 運 用 収 益	36,815	39,303	2,488	77,559
(うち貸出金利息)	( 33,025 )	( 34,315 )	( 1,290 )	( 68,570 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,723 )	( 4,913 )	( 1,190 )	( 8,826 )
信 託 報 酬	5	5	0	11
役 務 取 引 等 収 益	8,524	8,249	275	17,056
特 定 取 引 収 益	5	0	5	0
そ の 他 業 務 収 益	254	3,169	2,915	4,348
そ の 他 経 常 収 益	2,612	4,947	2,335	10,928
経 常 費 用	40,708	48,587	7,879	96,779
資 金 調 達 費 用	3,377	3,990	613	7,543
(うち預金利息)	( 794 )	( 1,007 )	( 213 )	( 1,886 )
役 務 取 引 等 費 用	2,763	2,542	221	5,248
特 定 取 引 費 用	-	16	16	13
そ の 他 業 務 費 用	143	573	430	618
営 業 経 費	25,856	26,388	532	50,907
そ の 他 経 常 費 用	8,567	15,075	6,508	32,448
経 常 利 益	7,510	7,087	423	13,125
特 別 利 益	559	1,010	451	3,128
特 別 損 失	535	589	54	1,043
税引前中間(当期)純利益	7,533	7,508	25	15,209
法人税、住民税及び事業税	10	77	67	127
法 人 税 等 調 整 額	3,019	2,844	175	9,798
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,504	4,586	82	5,283
土地再評価差額金取崩額	158	177	19	308
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,662	4,764	102	5,592

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 10. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 11. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期、前年中間期及び前期とも該当ありません。